

チリ経済情勢報告(2022年1月)

<概要>景気は、一部に弱さがみられるものの、コロナウイルス等の影響から回復している。

- 消費は好調に推移している。
- 生産は、工業・鉱業ともに増加。企業マインドは良化している。
- 雇用は回復しているものの、失業率は未だ高い水準にある。
- 物価は大きく上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は下落、為替はペソ高傾向、株価は上昇で推移している。

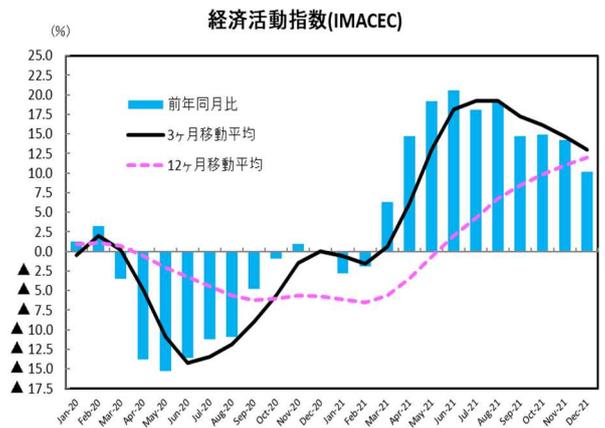
先行きについては、コロナウイルスの感染状況とその対策、新憲法制定議論及び新政権の体制、財政・年金・税制等国内政治動向及び世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比
10.1%－

12月のIMACECは前年同月比10.1%、(季節調整済前月比は▲0.4%)となった。営業日数は昨年と比べ1日多かった。鉱業は前年同月比1.5%、鉱業以外の業種は同11.5%だった。季節調整済前月比では鉱業は▲6.2%、非鉱業部門は0.3%となった。

中銀アンケート(2月)による1月のIMACEC見通しは前年同期比9.3%(中央値)となっている。



(2) 消費－好調に推移－

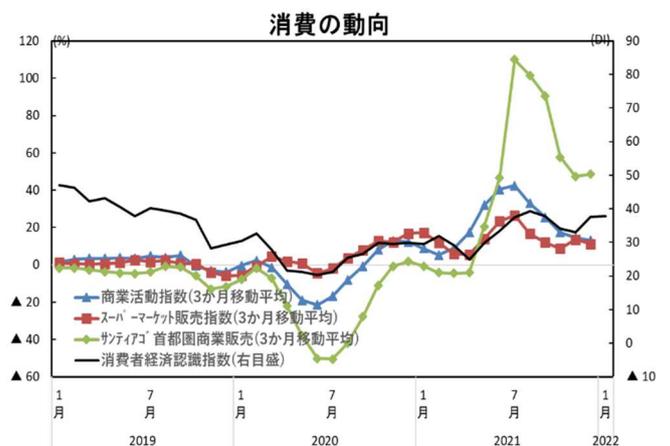
① 12月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比12.9%、同指数の小売業(除く車)は同14.8%となった。

② 12月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比6.9%となった。

③ 12月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比51.7%となった。

④ 1月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は37.9(前月差0.3), 個人の景気認識(現状)は37.8(▲1.7)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 1月の新車販売台数は37,281台(前年同月比49.2%)となった。

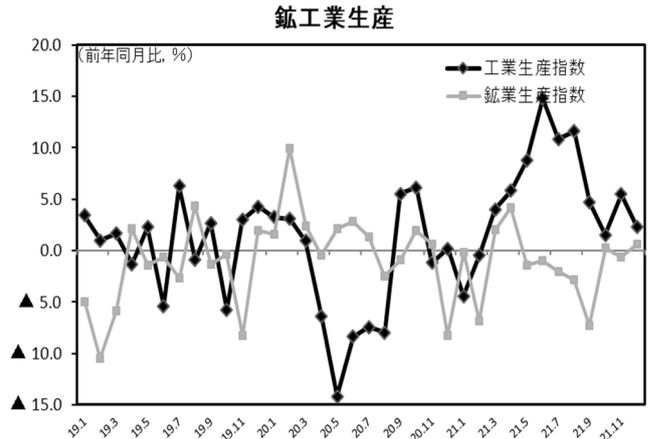


(3) 鉱工業生産，電力－工業・鉱業ともに増加－

12月の工業生産指数は，前年同月比2.3%となった。セクター別では化学が増加（寄与度1.23%），電化製品が減少（同▲0.34%）に寄与した。

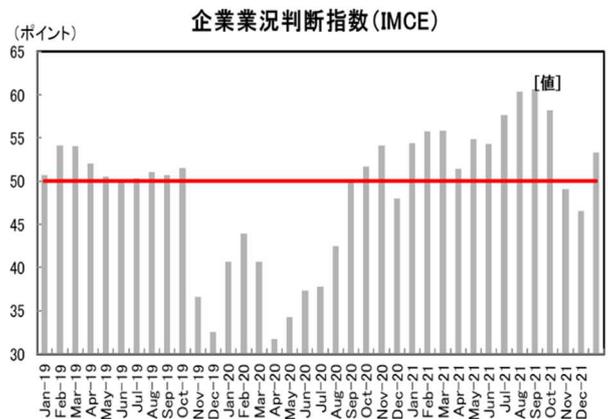
12月の鉱業生産指数は前年同月比0.6%，銅生産量は同▲0.6%となった。

12月の電力指数は前年同月比3.7%となった。



(4) 企業の業況判断－良化－

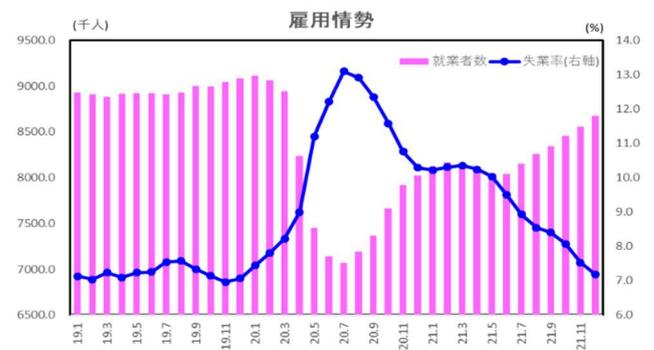
1月のIMCE（企業業況判断指数）は53.35ポイントで，前月差6.79ポイントとなり，3ヶ月ぶりに中立点を上回った。内訳を見ると，商業が55.73（同▲2.43ポイント），鉱業が55.73（同4.24ポイント），製造業は54.71（同1.79ポイント），建設業が34.48（同1.72ポイント）となった。



(5) 雇用－回復しているものの、失業率は未だ高い水準にある－

10～12月期の失業率は7.2%（前年同期差▲3.10%）と，高い水準にある。労働力人口は404,104人増加（前年同期比4.5%），就業者数は652,070人増加（同8.1%）し，失業者数は247,966人減少（同▲26.9%）している。就業者数を職業別にみると，建設が前年同期比寄与度1.81%、農林水産業が同▲0.32%と減少に寄与している。

12月の賃金（速報値）は，名目は前年同月比6.8%，実質は同▲0.4%となった。

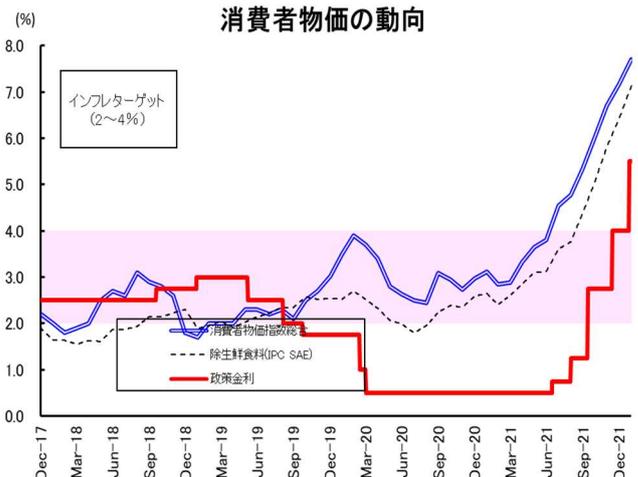


(6) 物価－大きく上昇している－

1月の消費者物価指数(総合)は、前月比は1.2%、前年同月比は7.7%となった。品目別に前年同月比の動きをみると貿易財(8.9%)、燃料(18.4%)が上昇している一方、生鮮(▲1.8%)が下落した。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比1.1%、前年同月比7.1%であった。

中銀アンケート(2月)によるインフレ期待は1年後:4.8%(前月4.7%)、2年後:3.5%(前月3.7%)となっている。

12月の生産者物価(全産業)は、前月比3.0%、前年同月比は31.5%となった。鉱業(前年同月比42.0%)が上昇した。

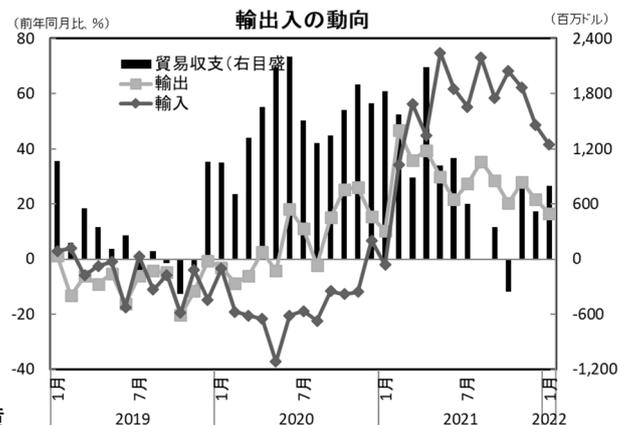


(7) 貿易－黒字となっている－

①1月の輸出額(FOB)は83.7億ドル(前年同月比16.6%)となった。内訳を見ると、鉱業品42.6億ドル(同15.4%)(全体の50.9%)、農林水産品13.7億ドル(同4.2%)(全体の16.4%)、製造業品27.4億ドル(同28.6%)(全体の32.7%)となった。鉱業品のうち銅は38.7億ドル(同18.4%)(鉱業品輸出額全体の91%)となった。

②1月の輸入額(FOB)は75.7億ドル(前年同月比41.3%)となった。内訳(CIF)は、消費財24.9億ドル(同50%)、中間財44.9億ドル(同57%)、資本財15.0億ドル(同23%)となった。

③1月の貿易収支(FOB)は8.0億ドルの黒字となった。



(8) 対日・中・韓貿易

①対日貿易(FOB):12月の貿易額は、輸出額7.4億ドル(前年同月比21.6%)、輸入額1.8億ドル(同41.5%)、貿易総額では9.3億ドル(同25.1%)となった。

②対中貿易(FOB):12月の貿易額は、輸出額36.5億ドル(前年同月比7.5%)、輸入額26.5億ドル(同62.1%)、貿易総額では63.0億ドル(同25.3%)となった。

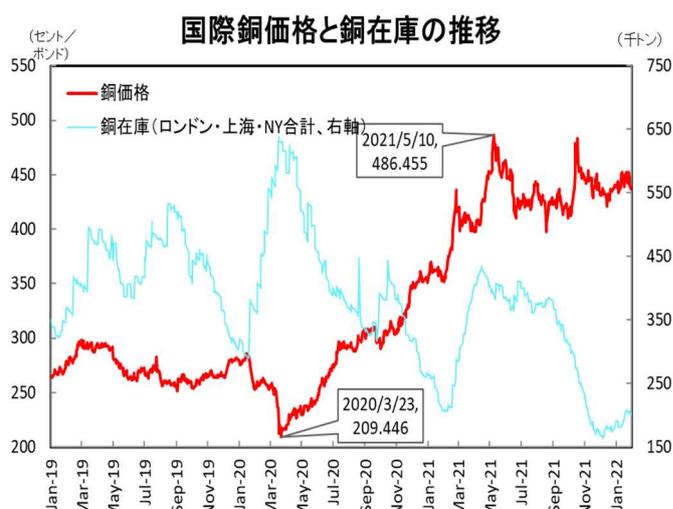
③対韓貿易(FOB):12月の貿易額は、輸出額4.5億ドル(前年同月比▲0.7%)、輸入額1.1億ドル(同▲16.2%)、貿易総額では5.6億ドル(同▲4.3%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格一下落

1月の国際銅価格は1ポンド4.38ドル(3日)で始まった。中旬にかけて、4.52ドルまで上昇したものの、その後下落し、月末には4.36ドル(31日)と前月末比▲0.7%で終了した。1月の平均値としては10年ぶりに最高値を更新した。

1月の銅在庫は、190,930ト(3日)で始まり、月末には201,551ト(31日)と前月末より増加した。



(2) 為替一ペソ高傾向

1月の為替は、1ドル853.50ペソ(3日)で始まった。月半ばにかけ次期政権への期待の高まり等によりペソが買われ796.60まで上昇し、月末は802.70ペソ(31日)と前月末差▲47.55ペソで終了した。



(3) 株価一上昇

1月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4301.3ポイント(3日)で始まった。月末には4548.5ポイント(31日)と、前月末比5.8%で終了した。



3. 経済トピックス(報道等情報)

(1) リチウム開発事業の入札に関するボリッチ次期大統領の発言：報道

1月14日付当地紙「エルメルクリオ」は、13日、ボリッチ次期大統領が全国ビジネス会議(Enade)で行った演説において、リチウム開発事業の入札に関し発言した旨報じた。

ボリッチ次期大統領は、12日に発表された政府のリチウム開発事業の入札結果について「チリでは政権交代が起こると、退陣する政府が選挙後の最後の数週間を利用して、次期政府だけでなく国家全体を危うくするような様々な変更を加えるのが通例になっているようだ。最近のリチウムの入札もそうだ、適法性を超えてギリギリのところでは決定するのは好ましくない。」と発言した。

会議後の記者会見では「次期政府と現政府との間には何の合意もなかった。土壇場で新たなルールを作ると、結局はチリに20年近く負担を強いることになる。我々は常に制度的なものは尊重するが、選挙の1ヵ月後に入札が行われたことはバッドニュースだといわざるを得ない。」と発言した。

また、ジョベット鉱業大臣が、本事業の入札に関し、次期政権グループ間で意見の相違があると述べたことを受けて、次期大統領はそれを否定した。

他方、落札した中国企業BYD現地法人は、6,100万米ドルの落札額で8万トンのリチウムを獲得した成果を強調。Tamara Berrios同社カントリー・マネージャーは「世界最大のリチウム埋蔵量を誇る国の一つであるチリが、気候変動対策として、増大する世界のリチウム需要及び将来予測される需要に応えることに取り組んでいることは、素晴らしいニュースである。長年にわたり、エレクトロモビリティによるクリーンな公共交通を推進しており、ゼロエミッションを目標に、チリで初めてリチウム電池を搭載した電気バスのフリートを導入した実績や27年にわたるバッテリー技術の経験を生かして、当地のリチウム市場に貢献したいと考えている。」と述べた。

(2) ボリッチ次期大統領による演説：報道

1月13日、ボリッチ次期大統領は、全国ビジネス会議(Enade)にて経済財政政策について大統領選挙後初めての演説を行った。

(次期大統領演説)

一夜にして大きな構造改革ができるわけではなく、段階的かつ財政に責任をもって進めることが重要。選挙戦で述べたその立場に変更はない。

2022年の政府の経済目標として、①投資の活性化に基づく経済成長の促進、②パンデミックに取り残された正規雇用の回復(特に若者と女性)、③気候危機への対処の3点が重要。投資の活性化のためには、明確なルール、法的な安定性や確実性が必要。

構造的な財政赤字の目標を維持することは、財政の安定に寄与することが望ましいだけでなく、インフレ圧力の低減にも貢献する。2022年度予算で定められたGDPの4%程度の構造的赤字の目標を維持することを約束。2023年は税制改革により構造赤字の漸減に着手する。

税制改革については、投資を保護しつつ、より公平な社会へ向かうような合意を目指す。財政的な責任をもって社会の課題である格差問題に対応するには、恒久財源を増やす必要がある。これらは、富裕層からもたらされるべき。ただし、この税制改正は、社会階層間の対立として捉えるべきではなく、広範な社会対話の産物であり、その変化が長

期にわたって持続し安定する新しい財政協定と見なされるべき。

(経済界の反響)

次期大統領が、投資、成長、財政規律に配慮した上で分配面での変革を重視する姿勢を示したことやその変革を段階的かつ開かれた対話を通じて実施する考えを再確認したことに対して、概ね評価する反応があった。CPC会長から、改めてTPP11批准の要請が表明された。

(3) リチウム開発事業の入札に関するアタカマ州控訴裁判所の判決：報道

1月15日付当地紙「エルメルクリオ」は、リチウム開発事業に関しアタカマ州知事(左派系)が提出した執行仮保全のための提訴を同州控訴裁判所が受け入れ、入札を完全停止する判決を下した旨報じた。

14日、リチウム開発事業にかかる入札は、中断を余儀なくされた。同日、アタカマ州控訴裁判所が、ミゲル・バルガス・アタカマ州知事が提出した同入札の執行に対する仮保全のための提訴を受け入れ、入札を完全に停止する判決を下したからである。控訴審(第一審)で下された2つの判決は、いずれも判事の全会一致で、被控訴人である鉱業省に対して、10日以内に必要な情報を添付した報告書を提出するよう要求するものであった。

州政府の訴えは、州政府と地元自治体の権限が損なわれ、法の下での平等、汚染のない環境に住む権利、あらゆる経済活動を開発する権利といった基本的権利の侵害の疑いを根拠としている。同州のリチウム鉱床は、国際的に注目されている高地生態系が存在する景観価値の高い地域に位置している。同知事は、判決後、これは非常に重要な決定。なぜなら、入札プロセスを停止することを目的とした仮保全のための州政府の主張が受け入れられ、更に落札だけでなく、このプロセスから生じる全ての行為を停止するように命令が出されたからであると述べた。

また、同知事は、産業振興全般に反対する意図はないが、特にリチウムのような戦略的資源に関しては、関係者の最大限のコンセンサスを得ることが求められていると明言した。リチウムはチリ国民の産物であり、この資源に関する全ての決定は、鉱床が存在する地域に住む住民の意見を基本的に考慮し、彼らとの合意に基づいて行われなければならない。また、塩田開発を観光地など他の活動と連動して行うことの重要性を指摘し、協議なしに行われる決定は、各地域の開発戦略にとり、とてつもなく有害で損害を与える可能性があるとして述べた。また、同州Coyo市のアタカマ族系住民が同州控訴裁判所に提出した仮保全の訴えも、差止命令は認められなかったものの、14日受理された。

今次判決を踏まえ、政府が進めているプロセスは落札2日後に一時的に停止されることになった。これに対して鉱業省は、司法の決議を尊重するとしながらも、これに影響されることなく、必要な情報を検討し、法律で定められた手段と期限に従って対応すると述べた。なお、今回の差止命令は、現在の入札の決定的な中止を意味するものではない。ただ、この訴えが解決されるまでの間、入札が一時的に中断されることを意味している。

落札は、次期大統領チームがジョベット鉱業大臣との会談で行った要望を考慮したにも関わらず、次期大統領が再びこのプロセスを批判したため、鉱業省と次期大統領の間で不和が生じている。ポリッチ次期大統領が全国ビジネス会議(Enade)で、この落札は国にとって悪い知らせだと発言した後、鉱業省は、「ボ」次期大統領チームとの間で行わ

れた会議の議事録の詳細を明らかにした。同チームが鉱業省に送った文書では、「同大臣との会談における我々の立場は、現行の入札プロセスに改善を取り入れるためである。公の場に出されたシグナルは、その方向を示していた。それは、落札を延期して、現在のプロセスに盛り込まれていない一連の基準を取り入れるというものだった。会談では、落札を延期することの難しさが取り上げられたが、次の提案（会談での合意）に従って、我々が求めていた可能性が開かれた」と記載されている。。

(4) リチウム開発事業の落札に関するジョベット鉱業大臣の発言：報道

1月16日付当地紙「エルメルクリオ」は、ジョベット鉱業大臣へのリチウム開発事業の落札に関するインタビュー記事を報じた。

＜入札に向けた準備はいつから始まったか＞

2020年12月に大臣職を引き継ぎ、昨年3月から入札条件の整備に着手。会計検査院の確認が入り、同年10月から入札手続を開始。コンペティション方式のために、あらゆる透明性と競争性を取り込んだ。厳密には、大統領には随意契約をする権限があるが、入札をした方がよいと考えた。このプロセスを設計した時、我々は次期大統領が誰になるのか、分からなかった。この入札を開始するにあたり、政府は、将来の政府では違う方向に進むことになるとは言えなかったし、それは当然である。

＜落札結果が覆る可能性はあるのか＞

このプロセスは現行の法律に沿ったものであり、全ての要件が満たされている。実際、会計検査院はこの入札条件を精査した。しかし、我々は、わが国の制度や権力の独立性を非常に尊重している。所轄官庁のいかなる決議も常に尊重する。

＜今回の入札は、次期大統領の国営リチウム会社設立構想を危うくするのでは＞

今回落札したのは、チリのリチウム埋蔵量の2%未満。次期政権は、残りの埋蔵量の98%を持つ国営リチウム会社を設立することができる。銅は、リチウムで再現できるようなハイブリッドモデルになっている。これにより、これまでシェアを奪われ、エレクトロモビリティへの移行に必要なリチウムを世界に提供できなくなっていた流れを変えることができる。チャンスであると同時に、大きな責任でもある。

(5) 国営企業リチウム子会社との操業契約無効確認訴訟：報道

1月17日付当地紙「エルメルクリオ」は、当国民間企業により、国営企業コデルコの子会社 Salar de Maricunga SpAと政府が締結するリチウム開発操業契約に係る無効確認訴訟が起こされた旨報じた。

ピニエラ政権が実施したリチウム開発事業公開入札手続が、コピーポ控訴裁判所の判決によって一時的に中断されたのに続き、新たな訴訟により、当国のリチウム市場は更に混乱する恐れがある。

鉱山会社の Salares del Norte SpAは、サンティアゴ地方裁判所において、チリ財務省及び国営企業コデルコの子会社 Salar de Maricunga SpA（以下、マリクンガ社）に対する行政行為の無効確認訴訟を起こした。訴訟目的は、アタカマ州のマリクンガ塩田とその周辺にある、新たなリチウム鉱床の探査と開発を許可した行政行為を裁判所が無効とすることを求めるものである。

原告が無効を求めている行政行為は3つある。第一に、政府とマリクンガ社との間で締

結されるマリクンガ塩田におけるリチウムの特別操業契約（CEOL）の要件と条件を定めた2017年行政令第64号。第二は、バチエレ政権末期にである2018年3月9日に政府と同社との間で署名されたCEOLそのもの。第三に、このCEOLを承認した2019年の行政決議である。

原告が提出した準備書面では、そもそも国営企業がCEOLの契約当事者になれないにもかかわらず、政府とマリクンガ社との間のCEOLの締結を認めたこれらの行政行為には重大な欠陥があると明記している。更に、そのCEOLが、いかなる入札もなく、一般的に公開入札で求められる条件とは全く異なる、請負業者にとって極めて有利な条件で承認されたことも問題。より有利な条件が設定されたのは、国営企業を優遇するためだけであり、その対応を正当化する経済的説明はない。これは民間企業に不利益をもたらし、平等と非差別の憲法上の保障にも違反すると主張。

また、原告がさらに問題と主張しているのが、開発の形態である。つまり、リチウム埋蔵量の所有者である国は、CEOLという方式なしに直接鉱床を開発すべきだということ。政府が国営企業にCEOLを承認した狙いは、単にその企業がリチウムを開発できるようにすることのみならず、一般の民間企業の参入を排除し、国が経済活動を展開するに当たり守るべき要件と条件を回避しようとしたものであると主張。契約期間は、ほぼ40年（2057年末まで）と長期にわたることも問題とされている。

(6) リチウム開発事業の入札に関するボリッチ次期大統領の発言2：報道

1月18日付当地紙「エルメルクリオ」は、17日、ボリッチ次期大統領が、未来会議開会式に出席した後、記者団に対してリチウム開発事業の入札に関し発言した旨報じた。

(1)リチウム開発事業の入札については、政府と見解の相違があり、当初は入札を行わないことが望ましいという立場だったが、ジョベツ鉱業大臣との不用な論争を続けたくないで、前に進むしかない。我々が当初、政府に求めたのは、全ての関連情報を把握するまで、この入札を実施すべきではないということであり、残り1ヶ月しかない現政権は、この決定を次期政権に委ねることが賢明であったと考えている。

(2)また、国営リチウム会社の設立案を実行に移すことが目下の目的である。そのためには、もちろん議会と議論するつもりだ。重要なのは、持続可能な方法で天然資源を採取し、地域社会や生態系のこととも考え、この分野で直面する課題に貢献するために、チリを世界にどうアピールしていくかということだ。

他方、下院は、新憲法が制定されるまで鉱業に関するあらゆる行政行為を停止するために鉱業法を改正しようとする法案について議論を開始した。17日、下院鉱業委員会では、グティエレス・チリ大学教授（2015年国家リチウム委員会委員）が出席し、国営リチウム会社設立を支持し「リチウム塩田に関する法律や制度的枠組みは様々な公的機関に分散されている。しかし、そのいずれにもリチウムが主要な要素として含まれていないため、この産業の発展には制度的にも実質的にも困難が伴う。このようなツールがあれば意思決定を一元化して付加価値の創造に役立つ」と述べた。

CESCO（チリ銅・鉱業研究センター）は、政権の末期に、明確な国家リチウム政策なしに実施される入札プロセスについて懸念を表明。リチウムの需要は今後数年間、毎年10%以上の割合で増加するが、この傾向は永遠に続くわけではないので、他国に生産シェアを奪われ続けられないためにも、短期的・中期的に行動する戦略が非常に重要である。リチ

ウムの埋蔵量は世界一であり、戦略的な合意形成を図らないことは、明白なコストとそうでないコスト(機会費用)を伴うとし、次期政権に対して、チリにおけるリチウム開発の成長を速やかに促す政策を推進するよう要請した。

(7) 2022年の国債発行計画:財務省公表

1月18日、チリ財務省は2022年国債発行計画を公表した。それによると、2022年は200億ドル相当の国債を発行する見込み。内訳は、新発債が約165.5億ドル、借換債が約34.5億ドルであり、うち外貨建て債券の発行で得る約20億ドル分を、今年度中に経済社会安定化基金(FEES)に充当すると発表した。(FEES残高は2014年末の147億ドルから2021年末には24.6億ドルと大幅に減少していた。)

発行総額のうち、チリペソ建てが140億ドル、外貨建てが60億ドルとされる。2021年末の債務残高では、チリペソ建て65%、外貨建て35%であり、2022年末の中央政府債務は自国通貨建て68%、外貨建て32%となる。

チリペソ建ての具体的な発行方法は、約30億ドルを手形発行で賄い、残りの110億ドルを中長期債で調達する。また、調達手続きとしては、財務省の入札システムのほか、中央銀行の公開市場操作システム(SOMA)を通じて中・長期債の入札を行い、推定100億米ドルを調達する。また、約40億ドルの中期ペソ債については、国内外市場でのブックビルディング(価格調査)を行い、債券価格競争を強化し、非居住者の国内債券市場へのアクセスを促すとしている。前年までと同様に、ブックビルディングによって発行される債券はソーシャル債(ポジティブな社会的成果をもたらすプロジェクト実施を目的とした債券)になるとしている。

外貨建て債の発行については、60億ドル相当を上限として1回または数回の発行を行う予定であり、こちらは前年までと同様に、グリーン債(環境配慮プロジェクト実施を目的とした債券)またはソーシャル債の発行が想定される。

(8) コンチ社によるベリー類生産大手アグロベリーズ社への投資:報道

1月19日付当地紙「エルメルクリオ」は、世界的な食品・農業分野の投資会社であるコンチ社(Continental Gran Company:Conti)が、チリに本社を置くベリー類生産大手アグロベリーズ社(Agroberries)に投資を行った旨報じた。

18日、「コ」社は「ア」社に大規模な投資を行ったことを発表。「コ」社は声明で、この投資により「ア」社は生産能力と世界的な流通能力を拡大し、独自の品種の開発と生産を加速させ、年間を通じた品揃えを強化できるようになる、と説明している。

また「コ」社は、長期的な「ア」社のパートナーとして国際的なネットワークと事業運営に関する専門知識を提供するとともに、新しい地域への事業展開と拡大を推進し、同社の戦略的発展をサポートする。

1966年に設立された「ア」社は、生鮮ベリーの生産、マーケティング、流通を垂直統合的に行う企業であり、年間を通じて世界中のスーパーマーケットを顧客とし、チリに本社を置いている。「ア」社は約2,000ヘクタールの自社生産拠点から、年間5万トン超のベリー類を市場に出荷している。

(9) コデルコ社アンディナ銅鉱山移行プロジェクト発表：大統領府、エネルギー省発表

19日、大統領府とエネルギー省は、同日、ピニエラ大統領がアンディナ銅鉱山移行(Traspaso Codelco Andina)プロジェクトを発足した旨公表した。

ピニエラ大統領は、アンディナ銅鉱山移行プロジェクトを発足し、今後30年間の銅生産を確保することを発表。コデルコの同鉱山はチリの銅埋蔵量の30%を占め、世界でも有数の規模と品位を誇る。2023年までに地下鉱山部分が閉鎖されることから、地下鉱山から露天掘り鉱山への移行によって現状の生産量を維持することが同プロジェクトの目的。

プロジェクトは2013年に始まり、14億5,500万米ドルの投資により操業が近代化され、より持続可能で効率的になる。高山地帯という複雑な立地条件もあり、実現までに8年の歳月を要した。これにより気温が-20度に達することもある冬季を含め、365日生産を維持することができる。これは、建設された高さ52mのドームのおかげであり、現在業界最大。また、環境への粒子状物質の排出を防ぐことができる。更に、地下4kmに設置された再生可能なコンベアベルトにより3.6MW以上の電力が供給され、外部からのエネルギー消費を削減することができる。これにより、機器を50台から14台に削減し、作業員の危険負担を軽減するとともに、運用・保守を容易にすることができる。

同大統領は「このプロジェクトの実現に向けた8年間の取り組みを強調。2050年までの鉱業の道筋を示した国家鉱業政策で、チリが銅市場において持っていた勢いを取り戻すと同時に、新たな挑戦と需要に応じていくことが必要。チリをクリーンで持続可能な、自然に優しく、地域社会に優しい鉱業のリーダーに変えていくことを目指す。」と述べた。

ジョベット鉱業大臣は「コデルコは世界の銅生産において重要な役割を果たし続けることができる。また、クリーンエネルギーへの移行に必要な銅を供給し、その生産過程で自社の排出量を削減するという、より持続可能な社会を実現するための一歩でもある。」と述べた。

コデルコの社長は「鉱山と鉱山労働者を含むコデルコ社の変革という歴史的な責任に応えるもの。我々の足元、標高3,500mにあるこの堂々たるアコンカグア溪谷には、世界最大級、最高品位の銅鉱床がある。」と述べた。

(10) 次期政権における貿易協定交渉への対応：報道

1月20日付当地紙「ディアリオ・フィナンシエロ」は、次期政権に引き継がれることになる自由貿易協定交渉等に関する記事を掲載した。

チリ外務省国際経済関係次官官房(Subrei)によると、チリで使用されている新型コロナウイルスのワクチンの全てが、チリが貿易協定を結んでいる国から提供されたものだという。現在チリで手続き中の貿易協定はTPP11を含め12件(交渉中8件、議会への提出手続き中2件、議会審議中2件)あり、これらについてボリッチ次期大統領は、任期開始とともに責任を担うこととなる。

ロドリゴ・ジャンェス国際経済関係担当次官は、各政権には優先事項があるとしながらも、交渉中のインドとの貿易協定の近代化合意には大きな意義があると強調する。4月にその協議が再開される予定とし「次期政権においても、その勢いが持続されることを願う」としている。さらに、英国との自由貿易協定の近代化交渉、アラブ首長国連邦とのEPAなど今年中に妥結すべき重要な交渉がある。また、ASEAN+2は、チリとのFTA交渉開始を承認している。

他方、議会で審議中のものとして、パラグアイとのFTAとTPP-11がある。「ジャ」次官は「我々は、次期政権へ全ての情報について引継ぎをするつもりであり、貿易相手を地理的・戦略的に多様化することは、チリにとって非常に重要であり、次期政権もこの考えを共有すると信じている。」と述べている。

今後の貿易戦略を設計する上で、これまでの自由貿易の効果を測定することが重要であるが、その中の一つとして、貿易協定がパンデミックへの対処の鍵であったことが挙げられる。2021年には4800万回分以上のワクチンが到着し、その全てがチリとFTAを結んでいる国からのものであった。また、2020年に輸入された医療用品の大部分は、FTA相手国からの輸入であったため、ほとんど関税がかからずにチリに輸入された。到着したPCR検査器具のうち、32.2%が米国、26.6%がEU、16.5%が中国からであり、人工呼吸器のうち、70%が中国、18%がEU、5%が米国からであった。エチルアルコールの供給は中南米が中心で、46.6%がボリビア、40%がメルコスール(アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ)からであった。また、マスクは94.2%が中国から輸入された。

Subreilによると、1960年にチリの輸出の2%がアジア向けであったのが、現在では58%に達しているという。なお、チリ国内の州別に見ると、タラパカ、アントファガスタ、アタカマは中国が、また、首都州、ロスラゴス、アイセンは米国が、マガジャネスはメルコスールが主な輸出先である。

(11) 南極接続プロジェクトのF/Sのための市場協議プロセスの開始：運輸通信省発表

1月21日、運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)は、Desarrollo Pais(DP)とSUBTELが南極接続プロジェクトのフィージビリティスタディのための市場協議プロセスを開始した旨、報道発表した。

11月25日にDPとSUBTELが、チリ経由で南極大陸と世界の他の地域を結ぶ光海底ケーブルの導入を促進するための協力協定に署名したこと(客年往電第1778号参照)を受け、DPは、南極接続プロジェクトの事業化調査を促進するために、様々な関係者から関連情報を収集、分析する公開コンサルテーションからなる市場協議プロセス(情報要求)を開始した。

対応する調査の準備を待つプロファイル開発段階にある本事業の枠組みの中で、今回の市場協議は本年1月21日から2月28日にかけて行われ、技術的実現性を決定する調査の入札条件設計に必要な技術情報(海底ケーブルの建設と、南極半島とその周辺の島々に設置された国際基地や研究センターとの最終的な接続に関する、法的、地政学的、経済的、財政的実現可能性、及び科学界への潜在的影響について)を提供することが期待されている。南極大陸では現在、衛星による接続が非常に限られているため、フィージビリティスタディの結果は、そこで行われる活動(主に研究)を大幅に改善する光海底ケーブルを導入するための最良の方法を示すことになる。

科学技術・知識・イノベーション省は、この地域で研究を行っているチームの意見や要望を取り入れながら、プロセスの一部を担ってきた。南極大陸は、そのユニークな特性から、今日、地球上で最も重要な研究場所のひとつとなっている。現在、気候変動、進化・生態学的プロセス、天文学など、地球規模の現象を研究する目的で、数多くの研究イニシアチブを展開している。

協議に参加する又は情報提供に関心のある場合は、2月21日までに、Desarrollo P

aisとの対話を可能にするために、ビデオ会議によるミーティングをリクエストすることができる。

(12) 鉱業ロイヤルティ法案の上院採択延期：報道

1月25日付当地紙「エルメルクリオ」は、24日、上院鉱業委員会での鉱業ロイヤルティ法案の採択が延期された旨報じた。

24日、上院鉱業委員会で鉱業ロイヤルティ法案が採決される予定だったが、年金法案審議のため延期された。

チリ鉱業審議会によると、プロボステ議員とアジェンデ議員の修正案が承認されれば、税負担が40%から60%に跳ね上がり、ペルー、豪、加といった主要な競合国との競争力が低下するため、国内生産の10%が危険にさらされる可能性がある。この修正案は、企業の規模や銅の価格に応じて2%から5%の販売ロイヤルティと、価格に応じて2%から40%の収益率で適用される別のロイヤルティの創設を提案するものである。これは、チリ大学教授が、下院で可決された法案について試算した結果である。

また、同審議会は、上院議員によるこの修正案は、上院鉱業委員会で当初見られた穏健さを覆すものであることを遺憾に思う。チリ大学教授の提案を含め、多くの背景情報と研究が上院に議論されたため、節制の傾向になると考えた。両議員の修正案が承認された場合、鉱山に対する税負担は60%を超え、他の鉱山国が40%台であることを考えると、競争力から明らかに外れると述べた。

現在、最終的なロイヤルティによって調達される税金の50%は各地方自治体に、残りの50%はチリ産業開発公社と国立研究開発機構。また、一部は環境負荷の影響を受けた地域への補償措置として配分されることが決まっている。ボリッチ次期大統領はCNNのインタビューでこの法案に言及し、鉱業部門の殆どの大企業の契約が終了する2023年以降、新しい税制を導入しなければならないと述べた。

(13) 国家エレクトロモビリティ戦略の状況：報道

1月26日付当地紙「エルメルクリオ」は、ジョベット・エネルギー大臣が2050年カーボンニュートラル目標達成に向けた、国家エレクトロモビリティ戦略の状況について述べた旨報じた。

チリは、2020年4月に、2050年までにカーボンニュートラルな目標を達成することを約束。それから約2年経過した今、ジョベット大臣は、「コロナは世界中のあらゆる産業に影響を与えたが、それでもチリが2050年までにカーボンニュートラルになるという目標を止めることはできない。それどころか、我々はチリでエレクトロモビリティを大幅に普及させるために、断固とした姿勢で取り組んでいる。その普及は温室効果ガス排出削減のほぼ20%に貢献するための重要な要素である。」と述べた。

カーボンニュートラル目標達成のため、2021年10月、国家エレクトロモビリティ戦略を発表。2035年までに国内で電気自動車のみを販売することを目標に掲げた。環境汚染を減らすことで都市に住む人々の健康増進に貢献し、また、静かな交通であることから調和と共存の向上にも繋がるなど、人々の生活の質を向上させる。更に、使用する人にとって燃料使用量やメンテナンス費用の節約など、具体的な経済効果をもたらす。

電気自動車の技術についてもっと知ってもらい、みんなで移行できるように努力を続ける

ことが課題。技術開発は、間違いなくチリに大きなイノベーションと生産活動をもたらし、クリーンな輸送は発展の原動力となる。電気自動車はCO2を排出しないが、銅の使用量が従来の3倍であり、2025年には世界のリチウム生産量の約40%が電気自動車に使用されると予想されている。2021年6月現在、電気自動車は合計2,096台、その内、バスが778台で中国に次ぐ普及台数。そして310基の充電器を設置。チリは、ユーザーニーズを満たすため、全ての都市に届くよう更なる拡大を推し進める。アプリも用意し、国内全ての公共充電器を検索することができる。

同戦略には、民間部門への強力なサポートがあり、電気自動車を導入するためのインセンティブを提供する法律、企業において技術や移行戦略を取り入れることに焦点を当てたイノベーションインキュベーターのイニシアティブがある。例えば、My Electric Taxiでは、内燃機関のタクシーやバスを電気自動車に置き換えるために800万ドルの融資を行い、さらに充電器を購入・設置支援などがある。

(14) ブラジルとの自由貿易協定発効：外務省公表

1月25日、外務省は、ブラジルとの自由貿易協定が発効した旨公表した。

同日付でチリとブラジル間の自由貿易協定(FTA)が発効。人口2億1,100万人のブラジルは、この地域におけるチリの主要貿易相手国であり、チリの世界向け輸出額の4.2%、ラ米向け輸出額の33%を占め、2020年は30億7,400万米ドルとなる見込み。

ジャニェス外務省国際経済関係担当次官は、このFTAが特に中小企業の経済活性化のために不可欠な手段になると評価した。主要貿易相手国であるブラジルとの関係がより強固なものになる。また、電子商取引やサービスなどの新しい最先端の分野を取り入れ、既存部分を更新し、チリの中小企業がブラジルの大規模な公共調達市場に対等にアクセスできるようになると述べた。

このFTAは、チリが90年代にメルコスール諸国と締結した経済補完協定第35号協定(ACE35)を補完し、電気通信、電子商取引、サービス貿易、環境、労働、ジェンダー、経済貿易協力、貿易の技術障壁、政府調達、競争政策、貿易円滑化、規制慣行、ビジネス客の一時的入国などの新しい規制が盛り込まれている。

この協定の発効により、中小企業は、チリの公共調達市場の10倍の入札が発生するブラジルの公共調達市場へ平等にアクセスできるようになる。同様に、電子商取引が盛り込まれたおかげで、デジタル製品やサービスを提供する国内サプライヤーの活動も促進される。また、FTAで初めて地域とグローバルのバリューチェーンを盛り込み、現在の国際交渉の期待と基準に見合う近代的な規制の枠組みを構築するとともに、両国間のローミングの撤廃も規定されており、観光、電子商取引、起業などの経済活動の発展にも好影響を与えるものと思われる。

(15) エクアドルとの自由貿易協定の議会承認：外務省プレスリリース

1月25日、外務省は、エクアドルとの自由貿易協定が上院で承認された旨発表した。

25日、上院本会議において、エクアドルとの自由貿易協定(FTA)が全会一致で承認。下院でも承認されているので、今後大統領は公布、官報掲載し発効手続きをとる。これにより、牛肉、鶏肉、豚肉などの農産物や農産品、種子、植物油など全関税品目の99.3%が特恵を享受することになる。

ジャニエス外務省国際経済関係担当次官は、このFTAは地域及び世界とチリ経済の統合、明確なルールに基づく国際貿易システム、そして貿易協定の幅広いネットワークの発展に対する我々のコミットメントを更に示すものであり、我々はパートナー国とともに、また市民社会、官民セクターと連携して、貿易の近代化と深化を目指している。また、貿易開放が実質的に世界の全ての地域において新たなビジネス機会の創出に寄与し、輸出の多様化、外国資本の誘致、チリ経済の国際化を促進したと述べた。

エクアドルとの最初の協定は1994年に締結。2020年8月に署名された本協定は、両国がこれまでに合意した関税と貿易ルールを補完し、サービス貿易、電子商取引、電気通信、労働問題、環境、ジェンダー、中小企業といった新たな事柄をカバーしている。

(1) 環境では、協力と保護に関して規定され、両国はこの分野で法律を施行し、高いレベルの保護を促進する。

(2) 労働では、両国は、優先順位に従って、自国の労働保護を規制し確立する権利を認め、自国の法律を施行。

(3) ジェンダーでは、国内外での女性の経済参加を促す政策に関する経験や知識の交換を実施。

(4) サービスでは、サービス輸出業者に対する非差別的待遇を保証する法的確実性の枠組みが確立され、エクアドル側は開放を約束。

(5) 電子取引では、デジタルサービス及び製品のサプライヤーがエクアドル市場で活動するための条件を改善。

(6) 公共調達では、物品・サービス供給者がエクアドルの企業と対等な条件で市場入札に参加することを奨励。

(7) バリューチェーン構築では、近代的な規制の枠組みが規定され、また、両国企業間の生産的なつながりを生み出す機会や、直接投資の機会を模索。

エクアドルはチリの中小企業にとって重要であり、世界で13番目、ラ米では6番目の貿易相手国。2020年、輸出した中小企業3,809社のうち、7%がエクアドルに輸出。輸出額は4億3,400万米ドル。主な製品は、飲料、リンゴ、医薬品、機械、穀物粉、ブドウ、ナシ、木工用ボードなど。輸入は総輸入量の1.5%を占める。輸入額(石油除く)は2億6900万米ドル。主な製品は、70%を石油製品が占め、次いで、バナナ、マグロ、エビ、花、ココア、セメントなどである。

(16) チリ初の5Gテクノロジーセンターの開発提案を受理(Corfo報道発表)

1月26日、チリ経済開発公社(Corfo)がチリ初の5Gテクノロジーセンターの開発提案を受理した旨、報道発表した。

この提案に参画している事業者は通信事業者や大学関係などであり、具体的には、Claro Chile S.A、Entel PCS、Telefonica、Microsoft Chile、Ericsson Chile、NTT Data Chile、PSINet Chile S.A、Nokia Chileなど。

このセンターは、起業家、スタートアップ企業、中小企業が様々な業界の問題や課題に対応するために設計した、5Gをベースとした技術ソリューションの試作、試験、拡大のためのテストスペースと機器を提供する。また、この新しいネットワークで開発された新事業への投資に関心を持つ大企業や中堅企業に対して、コーポレートベンチャーリングモデルの

導入に関するアドバイスも行っていく。

また、アリカ、アントファガスタ、首都圏州、ビオビオ、マガジャネスなどの各州に、本社とノードを持つ5Gセンターの設置を提案し、全国的なインパクトを与えることを目指している。

今後、Corfoは、4つの申請から提出された背景情報を検討し、チリで最初の5Gテクノロジーセンターの設立に挑戦する企業を選ぶプロセスを開始する予定。Corfoは最大600万米ドルの共同融資を行い、落札者はセンターの設置、立ち上げ、統合のために合計6年間で約520万米ドルのカウンターパートを提供する必要がある。落札案は2022年4月末を目処に決定予定。

(17) 上院鉱業委員会での鉱業ロイヤルティ法案可決：報道

1月27日付当地紙「エルメルクリオ」は、26日、上院鉱業委員会で鉱業ロイヤルティ法案が可決された旨報じた。今後、同法案は財務委を経て本会議にかけられる見通し。

上院鉱業委員会は、数ヶ月に及ぶ審議と度重なる延期を経て、ハイブリッド方式を採用するための修正案を可決。鉱産物の年間売上高に対する課税と収益に基づく限界及び累進税率の適用による課税のハイブリッドで計算されるという内容。

従価税については、最終的に年間銅生産量20万トン未満は1%、それ以上は年間銅価格が1ポンドあたり2.25米ドル未満の場合は1%、2.25米ドル以上の場合は2%、3.5米ドル以上の場合は3%が適用される。ちなみに、2021年にこの閾値を超えたのは、エスコンディーダ鉱山、コジャワシ鉱山、ロスブロンセス鉱山、ロスペランブレス鉱山の4つ民間鉱山会社だけである。もしこの修正案が可決されると、現在では銅価格が4.23米ドルを超えているため、売上の3%を支払うほか、収益による支払いをすることになる。また、リチウムも同様の方式が採用され、アタカマ塩田以外のプロジェクトに適用され、収益による支払いに加え、年間売上高の3%を支払うことになる。

ジラルディ上院議員（野党PPD）は「この修正案を通じて国が資金を得ることが重要だと指摘。このロイヤルティを導入しないことは、チリを不利にし、将来を諦めることだ。これは開発モデルの変化と地域の強化に焦点を当てたものであり、チリにとって公平で、実行可能な手段であり、国の競争力を変えないものであってほしいとの思いで修正案を提案した。より多くの資金を調達でき、チリにとって公平な負担であり、国の競争力をリスクにさらすものではない。」と述べた。

プロエンス上院議員（与党RN）は、反対票を投じた。同議員は、ロイヤルティに賛成しつつも、新たな税をもうけることは政府の専権であるとの立場である。「審議に参加したほぼ全ての鉱山会社は、貢献度を高める余地があると言う中で、政府が法案の修正に参加しないことを決めたことで、反対票を投じることになり残念に思う。また、この税金の一部が産地の利益に直接つながることが不可欠である。」と強調した。

ビジャリノ・チリ鉱業評議会会長は、下院で承認された法案と比較して良い法案だが、まだ欠点があり、今後の審議で修正されることを望んでいると述べた。修正案は、損失が発生しても税金を支払うことを意味するため、依然として問題がある。収益性については、現行の特定税と同様だが、減価償却費やコストが考慮されておらず、今後の投資の阻害要因になると指摘した。

(18) ユニバーサル保証年金法案の成立：報道

1月27日付当地紙「エルメルクリオ」は、ユニバーサル保証年金(Pension Garantizada Universal、PGU)関連法案が下院で再び承認されたことで法律として成立することになったと報じた。

26日、下院は、上院で修正されたPGU関連法案を可決した。これにより2月第3週から新たな制度に基づく年金の支払いが開始される。

新たな制度は、「連帯の柱」に代わって老齢・障害者に新たに年金を支給するもので、対象人口の90%に相当する高齢者を対象とし、最大18万5千ペソの年金が給付される。2月第3週からまず現在の「連帯の柱」の受給者である老齢者及び障害者の180万人を対象に給付を開始し、その後、PGUにより新たに支給対象となる60万人について社会保障庁(Instituto de Prevision Social、IPS)がデータを集計し、半年以内に支払いが開始され、合計で240万人が恩恵を受けることになる。

PGUは所得下位80%に所属し、個人年金積立による受給額が月63万ペソ以下であれば、一律18万5000ペソを受給できる。また、所得下位81%から90%の層についても、個人年金貯蓄による受給額が100万ペソ以下であれば18万5000ペソから逡減した分の年金が支給される。退職の有無は問われないため、65歳以上の労働者にも上記の要件を満たせば、18万5000ペソ全額が支給される。

PGU関連法案において最も注目を集めたのは、新たに約29億4千万ドル(対GDP比0.98%)が必要とされる財源法案であった。政府の財源案に対し次期政権の与党会派であるアブルエボ・ディグニダッド(尊厳承認)が恒久財源により賄うべきと反対し、修正の結果、免税措置の撤回や贅沢税新設などの税制改正(同0.66%)による税込及び2022年予算に計上されている年金改革予算が充てられることとなった。

(19) 中央銀行による政策金利の引き上げ: 報道

1月27日付当地紙「エルメルクリオ」は、チリ中央銀行が26日の理事会で政策金利を4.0%から5.5%に引き上げることを決定したと報じた。

26日、中央銀行は理事会において、全会一致で金融政策金利を現行の4.0%から5.5%へ引き上げることを決定した。客年7月に最低水準の0.5%から0.75%へ引き上げて以降、5回連続の引き上げとなり、5.5%への引き上げは市場予想を上回った。中央銀行が設定する中立金利は3.25~3.75%であるが、今回はこれを大きく上回った。

中銀は積極的な利上げを行い、短期的に政策金利は6.5%に達することを示唆した。この決定の背景には、3%の目標値から大きく上ぶれているインフレ率、消費者物価指数の各品目の幅広い上昇、特に燃料価格の急激な上昇などがある。今回の決定により中銀は、より緊縮な金融政策を行うという明確なシグナルを示した。

直近12月の7.2%のインフレ率は、12月上旬に中銀が示した見込みを上回っており、足下では海外要因によりさらにインフレ圧力が高まっている。また2年後のインフレ期待は4%と、政府目標の3%を上回っており、このようにインフレが中期に高止まりする懸念があることから、中央銀行としては政策金利を積極的に引き上げ、金融引き締め姿勢をとるほかない。このため一部のアナリストは、3月、5月、6月の金融政策決定理事会でそれぞれ1.5%ずつ利上げし、8.5%まで引き上げると予想している。

積極的な利上げはペソ高要因であるが、昨日、米連邦準備制度理事会(FRB)が今後の利上げを示唆し、米国で3月に利上げが見込まれるため、今後ペソ高が抑えられる要

因となる。また、金利の上昇は、住宅ローンや投資プロジェクトの資金調達コストの上昇を招き、設備投資、雇用創出、経済成長を制限する要因となる。インフレ率の上昇、経済成長率の低下、政策金利の上昇が揃うと、長短金利差が逆転し、逆イールドが発生する可能性がある。逆イールドは景気後退のシグナルとされており、今後の長短金利の動きにも注目が集まる。

(20) 銅価格1月として最高値更新：報道

1月28日付当地紙「エルメルクリオ」は、銅価格が1月として10年ぶりに最高値を更新する見込みである旨報じた。

銅価格は、コロナ禍における経済回復から続く上昇により、ポンドあたり1月の月平均が4.44米ドルになる見込み。この価格は、平均価格4.34米ドルだったスーパーサイクルの最盛期の2011年1月と比較しても、最高値を更新する見込み。

グアハルド・プラスマイニング(鉱業コンサルタント)代表は、銅価格が好調な理由は、世界の主要な銅生産国であるチリとペルーでの不確実性を市場が懸念していること。先住民族の土地に影響を及ぼす可能性のある鉱山採掘許可の取り消しを可能にする憲法上の規範の導入の可能性等が影響しており、投資家を不安にさせている。そのため、市場が大きく反応し、価格が上昇した。いずれにしても、今年の銅価格は平均4米ドルまで下落する可能性があると説明。

両国での議論は、鉱山会社でも波紋を呼び、このような取り組みに強く反対する動きが出てきた。ブルームバーグは、新憲法は国民投票で批准されなければならないが、かかる議論は世界最大の銅とリチウムの埋蔵量を今後どれだけ掘り出すかを決めるのに影響するとしている。ペルーで見られた抗議行動や道路封鎖は、世界的にマクロ経済の見通しが明るいことと相まって、このような事態を招いている。投資家はFRBが景気刺激策を削減することを期待しているが、リスク資産には依然としてプラスのシナリオが存在。

チリ銅委員会は、2022年と2023年の価格、需要、供給に関する予測を含む、2021年第4四半期の銅市場動向報告書を発表。今年度の予測を1ポンドあたり3.95米ドルに据え置き、2023年度を3.80米ドルと予測。また、世界の銅生産量は2022年が4.1%、2023年が5.5%の上昇。在庫の低水準は継続し、価格の下落傾向は限定的となる見込み。

チリでは、2022年の銅生産量は570万トンで2021年比2.6%増、2023年は600万トンで前年比4.8%増になると予測。リベロス同副委員長は、いくつかの先進国の中央銀行は、おそらくFRBと政策を同調し、ドル高圧力をかけ、結果として銅の価格を下げるだろうと述べた。

(21) 次期政権の外務省国際経済関係担当次官(SUBREI)：報道

2月1日付当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、次期外務省国際経済関係担当次官(SUBREI)について報じた。

ホセ・ミゲル・アウマダ氏(37歳)が3月11日に次期外務省国際経済関係担当次官(Subrei)に就任する。貿易政策と開発に関する幅広い学問的キャリアを持っていることが特徴。選挙期間中、貿易問題に関して次期大統領のアドバイザーを務めた。本業は政治学者であり、20年以上に渡って研究を続けてきた。彼の論文は、現代の国際関係論に焦点を当てたものである。

マドリードのコンプルテンセ大学で最初の修士号を取得し、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで2つ目の修士号を取得。一度目は「知的財産の政治経済：チリの事例」を研究し、二度目は「ゲームはロウソクに値するか」というチリと米国の自由貿易協定（FTA）を研究した。2012年、再び英国に戻り、ケンブリッジ大学で国際開発学の博士号を取得し、チリのグローバル化への道筋を研究。その指導教授は、韓国の経済学者でフレンテ・アンプリオのリーダーでもあり、開発に関する世界的な専門家の一人であるハジュン・チャン氏。（：文春新書「グローバリズムが世界を滅ぼす」の共著者の一人。同書は本邦におけるTPP反対派の教科書的存在。）現在、チリ大学国際関係研究所の准教授であり、これまで数十冊の著書、論文、学術出版物の中で、これまで展開してきた貿易政策のメリットについて懸念を表明してきた。また、ボリッチ次期政権発足後、引き継がれるであろう、上院で審議中のTPP11にも批判的である。

インタビューで、国際貿易が発展への道だとするのはイデオロギー的偏見だ。今日必要なのはもっと現実主義で、採取経済からダイナミックな経済に移行した国々が何をしたかを見ること。プラグマティズムの欠如とイデオロギーの過剰があると述べた。また、1990年代以降、10年に渡る成長を実現することに成功したにもかかわらず、国際貿易の導入は、重要な消耗の兆しを見せている。このパターンは、特化した主要な輸出分野において、環境、社会、労働コストの増大を生み出しているとし、選択した戦略は、輸出の垂直的多様化も、我々の特化分野を大幅に複雑化することも、中小企業を含む生産財を生み出すことも、技能職の拡大も、それぞれの特化分野におけるバリューチェーンの上昇も実現していないとの主張を過去当紙に寄稿。その問題に対する答えは、「ア」氏は次期大統領の開発銀行プロジェクトの推進者の1人であること。

ロペス・チリ大学国際関係研究所長は、「ア」氏は対話に参加し、耳を傾け、現実的な人であると強調。特に、開発の観点から、学術的な、そして現在では政治的な議論への彼の貢献に注目していると述べた。「ア」氏との仕事は、とても充実している。アカデミアが軽視していた開発ラインなど、重要なプロジェクトを前進させたと語る。そして、批判的な見方をしなければならない、我が国の通商政策の転換点だと考えてくれていることは貴重だと指摘する。

（22）制憲議会における資源国有化及び自由貿易協定等見直し議論：報道

2月1日、制憲議会環境委員会において、左派及び先住民系の議員が提出した鉱物資源国有化及び自由貿易協定等の見直しに係る条文の骨子案が承認された。なお、同委員会は19名の構成員のうち左派及び先住民代表で11名の多数を占めている。いずれの条文案も、今後、同委員会における2回目の投票（条文ごとの投票）で可決されれば、本会議に上程される。本会議において3分の2の賛成が得られれば憲法草案の一部を構成することとなる。

＜鉱物資源国有化議案＞

同議案は「戦略的資源の憲法法規の制定」(ESTABLECE EL ESTATUTO CONSTITUCIONAL DE LOS BIENES NATURALES ESTRATEGICOS)と題され、制憲議会環境委員会委員のイバンナ・オリバレス議員や、資源国有化を目指す市民団体のメンバーであるパブロ・セプルベダ・アジェンデ氏（アジェンデ元大統領の孫）などの主導により制憲議会に提出され、審議要件を満たしたため審議されたもの。

同議案の趣旨は銅、リチウム、金、銀、液体または気体炭化水素、ウラン、マンガン、モリブデン、コバルトなどの戦略的資源の開発および探査に関わる民間企業の国有化を提案するもの。議案は9項目に分けて投票され、そのうち7項目が承認された。

同議案のうち、「戦略資源の開発および探査に携わる企業及びその子会社のチリ国内での活動に関連する全ての資産は国有化される」という項目については、賛成11票、反対8票で可決された。

議案を主導したアジェンデ氏は、「国有化における補償について、企業の価値は本年12月31日の各社の簿価で国際会計基準に基づき算定され、会計検査院が金額を決定し、国有化企業が得た超過所得の全部または一部を補償額から差し引く措置を行う。気候変動対策により銅やリチウムなどの鉱物の需要が大きくなっている。国有化することで計画的に生産輸出を管理し、国際市場への依存から脱却する。もしこの提案がチリの新憲法に組み込まれれば、大統領は1年以内に多国籍および民間の大手鉱山会社の差し押さえを命令できる」と述べた。なお、同氏は過去のインタビューでチリが銅鉱石精鉱のみを輸出し精練産業が育たないことを問題視しており「国有化により付加価値を与えることが可能となる。例えば日本には銅山がないが、多くの精練所あり、大気汚染の少ないクリーンテクノロジーがあるが、チリにはそれがなく環境が汚染だけされている」と述べている。

他方、環境委員会委員で同議案に反対したロドリゴ・アルバレス(与党UDI)は、「国家の法的、経済的、かつ国際的義務から完全に逸脱した憲法上の規範が承認された。無責任に混乱を生じさせるものであり、絶対に間違っており、深刻な事態となる」と警告した。

国立鉱業協会(Sonami)のディエゴ・エルナンデス会長は、「採択された決定は野蛮であり、明らかに法的な誤りがある。銅は法律上既にチリ国のものであるため、この措置は企業の国有化を意味するだけで、天然資源の保護を意味するものではない。この措置により、鉱業権に関する憲法基本法も廃止されることになり、経済的にも法律的にも大きな影響を及ぼす。また、被害を受けた企業は国際法廷で訴訟を起こすこととなり、国際条約や国際裁判が示す金額を企業に支払わなければならなくなる。」と述べた。

先般、環境委員会は、既に、先住民の同意のない鉱業権益の無効にかかる条文案を承認しており、今後は、鉱業権に期限を設ける案についても議論する予定。他方、鉱業界は、投資を支える長期計画に不可欠であるとして、無期限の維持を強く求めている。

<自由貿易の見直し議案>

同議案は、自由貿易協定における主権保護(RESGUARDA LA SOBERANIA, EN MATERIA DE TRATADOS DE LIBRE COMERCIO Y OTRAS MATERIAS)と題され、反TPPの市民団体や制憲議会議員のエルサ・ラブラニャ(左派系「人民リスト」、反TPPを主張)等の主導により提案されたもの。

議案では、TPP11やチリEU自由貿易協定の近代化を批准すると、「新たな農林水産業ビジネスで地球温暖化が加速し、グリーン水素やリチウム事業による水の資源の略奪を増やすこととなる」と非難している。新憲法公布後、国際投資紛争解決センター(ICSID)や有効期限を迎えた自由貿易協定を脱退・放棄する手続きを開始することを提案する条文も承認された。さらに、国際条約の批准にあたっては国民投票を行うべきという案も盛り込まれている。

エルサ・ラブラニャ制憲議会議員は、「自由貿易協定が私たちの生活に害を及ぼすた

め、それらを見直し、有益なものとうでないものを見極める力を持つ必要がある。我々はICSIDに拘束されなければならないという強制や押しつけは受け入れられない」と述べた。

一方、環境委員会委員のパブロ・トロサ氏(与党UDI)は、「当該議案は現行憲法第135条最終項の規定(新憲法はチリが締結済みの国際協定を遵守すること)に明確に反するだけでなく、国際市場に国を開放するというエイルウィン元大統領以来の外交政策を放棄するものだ。我が国のGDPの60%は我が国の対外貿易に依存しておりこれにより雇用や所得向上がもたらされている。また自由貿易協定のおかげで新型コロナウイルスワクチンが入手できた。」と非難した。

(23) 制憲議会環境委員会における水利権失効議論：報道

2月4日付当地紙「エルメルクリオ」は、新憲法を審議している制憲議会環境委員会において、現在の全ての水利権を失効させるとともに、水利用に関する制度を抜本的に変更する条文の骨子案が承認された旨報じた。いずれの条文案も、今後、同委員会における2回目の投票(条文ごとの投票)で可決されれば、本会議に上程される。

3日の環境委において、現行の水利用に関するシステムを抜本的に変更する条文の骨子案が採決され、賛成15票、反対4票で承認された。同条文案の要点は以下のとおり。

(1)憲法とそれに基づく法律等が適用される範囲において、1981年の水基本法は全ての有効性と法的効力を失う。これは実質的に、水基本法に基づいて付与された全ての水利権が失効することを意味する。一方で、現在、鉱業、農林業、その他産業の用途で水利権を有している者に対し、いかなる場合でも補償は行なわれない。

(2)水は、民間利用や、水循環を著しく変化させ、生態系やそれに依存するコミュニティの存続を危うくするような行為の対象物にしてはいけない。水利権は、生態系と人々の生活と福祉を維持するための最低限の流量が常に確保されていることを条件に、「特定の一次的な利用」に対して許可されることはよい。さらにこれらの許可は、人間の生活に必要な水源の確保や、その他の一般的な利益に応じて、それぞれの当局が変更・抹消することができる。

(3)「特定の一次的な利用」とは、自然循環の維持、生態系の保全、人間の生活・衛生用途、先祖伝来の伝統的用途、家畜と小規模な地域農業、その他法律で限定的に認められている生産活動となる。

(4)各流域に居住する住民、共同体、民族、政府機関は、流域の計画、管理、維持に係るすべての活動に参加しなければならない。

当該規定案は、ビクトリア・アンティレフ(Victorino Antilef)議員、イサベル・ゴドイ(Isabel Godoy)議員、フランシスカ・リンコナオ(Francisca Linconao)議員等が主導している。一方で、パブロ・トロサ(Pablo Toloza)議員は、特定の限られた目的のため、一次的で取り消し可能な水利権のみを付与するという本条文案は、あらゆる意味で常識と合理性を欠くものだ、と反論した。

経済界は本条文案を拒否している。全国衛生事業者協会(la Asociación Nacional de Empresas de Servicios Sanitarios :Andess)は声明で、本条文案は現行の法的枠組みを危険にさらし、人々の飲料水へのアクセスを含めた水の安全保障を脅かすものである、と反論した

また、全国農業協会(la Sociedad Nacional de Agricultura:SNA)のクリスティアン会

長は、恐ろしいニュースであり、何十万人の農民や灌漑事業者に影響が及ぶことになる、環境委員会委員は、その影響を考慮することなく、また何百万人も関係者と相談することなく、一部過激派の思想に基づき行動している、と批判した。

(24) パンアメリカン競技大会2023でのデジタルインフラ配備(運輸通信省発表)

2月3日、運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)は、国立競技場で開催されたパンアメリカン競技大会及びパラパンアメリカン競技大会に向けた発表会で、同競技大会はラ米初の5Gが整備された大会になる旨発表した。

チリでの5Gの配備開始から約2カ月、5Gモバイルインターネット技術の進歩を示す新たなマイルストーンが、スポーツ分野で登場した。2023年のパンアメリカン・パラパンアメリカン競技大会サンチアゴでは、初めてこの技術による高速ネットワークが導入されることになったからである。

3日、国立競技場の中央コロシウムで行われた発表会には、オテロ・スポーツ大臣、モレノ通信次官、パブロ・サンティアゴ2023事務局長が出席した。当局は、アメリカ大陸最大の国際的な複合スポーツイベントの通信を適切に実施するため、重要かつ堅牢なデジタルインフラを配備することの重要性を強調した。

SUBTELは、サンチアゴ2023事務局とともに、1月中にワーキンググループを結成し、スポーツ会場とサブ会場の光ファイバー接続と5Gカバーの配備の実施について調整を図った。また、世界各地で取材を行う1,500人の公認ジャーナリストもこの技術を利用することができ、5G対応機器による参加者やボランティアとの通信を容易にし、パンアメリカン選手村・パラパン選手村滞在中の選手のテレビ中継や接続を可能にする。

イベントには、通信事業者3社(Entel、Movistar、WOM)が参加し、発表をサポートした。また、「WOM 5G Challenge 2021」のコンペティションで優勝した2社のうちの1社であるNeural Health社が実施したスポーツ医療の5G実証実験では、その機能性と適用範囲の実証を行った。人の脳の活動を読み取ることによって、慢性的な痛みを持つ患者の不安と痛みの削減を可能にするチリのスタートアップの技術と健康の専門家によって開発されたプラットフォームと仮想現実神経アシストに基づくリラクゼーションセッションの開発を行う。5Gのサポートにより、ハイパフォーマンスアスリートに特化した包括的な無薬物健康技術が使用された。

(25) チリ初の女性中央銀行総裁の任命:報道

2月4日付当地各紙は、3日にピニエラ大統領が、経済学者であるロザナ・コスタ氏を中央銀行初の女性総裁に任命したと報じた。

マリオ・マルセル前中央銀行総裁が、次期ボリッチ政権の財務大臣に就任することとなり総裁を辞任したことを受け、3日、ピニエラ大統領は、現中銀理事でカリフォルニア大学出身のエコノミスト、ロサナ・コスタ氏(64歳)を次期総裁に任命した。チリで中銀総裁に女性が就任することは初めて。

大統領府の発表によると、任命の理由は、同氏による金融政策運営やインフレコントロール及び国の経済発展へのこれまでの貢献が評価されたことによる。同氏はチリのカトリカ大学を卒業後、中央銀行にて勤務し、右派系シンクタンクInstituto Libertad y Desarrollo(LyD)を経て、2010~2014年の第一次ピニエラ政権にて政府予算局長に任命さ

れ、2017年からは中銀理事を務めている。

新総裁の対応が求められる大きな課題としては、直近で7.2%に達しているインフレへの対応と、制憲議会で議論される中銀の独立性の確保が挙げられる。元総裁のロドリゴ・ベルガラ氏は「経済が過熱しインフレが進んでおり、現在の銅の価格の高騰がなければ経済のバランスは更に悪化しており非常に複雑な状況である。その点、新総裁は重責を担うだけの知識、経験、人間的資質のすべてを備えている」と評価した。

ボリッチ次期大統領はツイッターを通じ同氏の就任を祝福し「その任期中の成功を祈る。私は政府として、常にチリの利益を念頭に置き、中央銀行の自治を十分に尊重した上で、協調関係を築くよう努力する。」と述べた。

経済界も歓迎しており、生産商工連合(CPC)のファン・スティル会長は「コスタ氏は予算局長を務めたこともあり、公共部門について多くの知識を持っている女性だ。また、LyDを通じて公共政策に深い造詣を持ち、素晴らしいアドバイザーであり、間違いなく偉大な総裁になれるだろう。彼女は次期政権での財務大臣のマネジメントに重要な貢献をすることになると思う」と述べた。

(26) チリの銅生産予測：報道

2月5日付当地紙「エルメルクリオ」は、コチルコが2032年までの銅生産量の予測を公表した旨報じているところ、右概要以下のとおり。

コチルコは、2032年には生産量が2020年比で28.47%減少し、銅精鉱410万トンまで落ち込むと予想。国内の銅生産を維持・増加させるために、産業界が新たな取り組みを展開する必要性を示唆している。現在の事業を維持する取り組みや、稼働中の生産能力を増強するプロジェクトを考慮しても、生産量の減少を戻すことはできないという。

政府の銅生産目標を達成するためには、国内投資ポートフォリオにおける全ての新しい取り組みを実現することが必要であり、それにより2032年までに21.15%の生産増に貢献すると発表。順調に実施されれば、2032年には銅生産量が695万トンに達し、平均成長率は1.6%となり、2028年には762万トンのピークを迎えることになる。コチルコが公表している現在のプロジェクト・ポートフォリオ、特に生産に直接影響を与える銅のプロジェクト(598億6,600万米ドルの90%)に基づき作成した。

しかし、リベロス・コチルコ副社長は、最終的には、各社がこの事業を開始する決断と、それに伴う全ての環境許認可が得られるかどうかにかかっていると述べた。銅の供給量は2032年までに世界中で60%以上増加すると多くの専門家が予測。これは、現在の主要な銅生産者だけでなく、インドネシアやコンゴ民主共和国、更にはエクアドルやアルゼンチンなどの新しいプレーヤーが、大きな投資を行えば実現できるだろうと指摘している。このシナリオでは、チリの世界シェアは現在の28%から2032年には20%強に低下する可能性がある。しかし、チリはこれからも世界有数の生産国であり続けるだろうと述べた。

また、湿式製錬所の大規模な設備能力を活用する方法を模索する官民のイニシアティブがないという前提で、2021年から2032年までの生産量予想では、2020年に147万トンで全体の25.6%を占めていた湿式製錬が、2032年にはわずか55万8,366トンで8%となり、62%減少することが分かった。銅精鉱を生産する多くのプロジェクトは、現在32ある操業のうち19を閉鎖するため、重要なSxExカソード生産の設備能力が減少。もう一つは、精

鉱の生産には尾鉱と尾鉱処理用の土地が必要なため、より多くの水が必要になることだと述べた。

(27) 制憲議会における資源国有化見直し議論：報道

2月5日付当地紙「エルメルクリオ」は、制憲議会環境委員会における鉱物資源国有化の推進者の一人であるイバンナ・オリバレス制憲議員（所属政党：左派系「人民リスト」）などのコメントを報じた。

「オ」委員は、戦略的資産の国有化プロセスを開始したモラレス元ボリビア大統領のボリビアの例を大いに賞賛している。「オ」委員は、「モ」元大統領は、戦略的資産（リチウム）を支配していた企業と対話に基づく平和的な交渉を行い合意に達した。しかし、ボリビア政府は、炭酸リチウムの生産開始は2023年であり、工業化は2025年にはより確実なものになると発表。同じ事例で、チリでも最終的な国有化は、雇用を保護し、新しい経済モデルの導入に必要な資金を国が確保する形での進歩的なものになると述べた。

「オ」委員によると、このプロセスは、57.5%の株式を保有するアングロ・オーストラリアのBHPが運営するミネラ・エスコンディータ鉱山から開始すると述べた。同鉱山は世界最大の鉱山で、年間約120万トンの銅を生産している。なお、BHPはこの件に関してコメントをしていない。

(28) 財務省による経済成長予想の引き上げ：報道

2月5日付当地紙「エルメルクリオ」は、財務省は2021年第4四半期の財政報告書を公表し、2021年及び2022年の経済成長予測を引き上げたと報じた。

第4四半期財政報告書は、2021年の経済成長率の予測について、前回9月に公表された第3四半期財政報告の9.5%から引き上げ、11.9%となるとした。同じく2022年については、2.5%から3.5%に上方修正した。これは市場予想の2%より高い。

上方修正の理由は、世界経済が2021年に4.4%に近い大きな成長を遂げることがチリの成長を押し上げるため。特に新興国は4.8%の経済成長が予想され、今後は原油価格の下落が見込まれるため、チリの交易条件も改善されるとしている。また、企業の経済見通し期待値はパンデミック前の水準に回復している。

成長見込みの上方修正により、2022年の歳入は706億9900万ドルに達し、予算編成時より56億7800万ドルの増加となる見込み。また、2021年の財政赤字は前回予想のGDP比8.3%から7.6%と改善し、2022年の見通しも前回予想のGDP比2.8%から1%へと改善するとした。また、2021年の構造的財政収支（チリの財政健全化ルールで、予想収支から銅価格や成長率のトレンドとの乖離を調整したもの）の赤字は前回予測時のGDP比11.5%から11.4%へ改善し、2022年は同3.9%から2.8%と大幅に改善するとした。今回の赤字改善見込みにより、2023年から2026年の間に300億ドル以上の利用可能な余剰資金を蓄積することになるという。次期政権の税制改革にこの予測は含まれておらず、今後影響を与える可能性がある。また、公的債務は、2021年がGDP比36%、2022年は38.7%と予測。

歳入増の理由は銅価の上昇が大きく、納税額で見ると、2021年の国営企業コデルコは313%増の44億400万ドルと前年の4倍、国内最大手の民間鉱山会社10社によるグループは106%増の28億ドルに跳ね上がった。2021年12月の銅平均値は1ポンド4.23米ドル

で、2020年同期の1ポンド2.80米ドルより大幅に上昇。価格上昇の主な要因は、ドル安と在庫水準の低さのためとのことだ。一方、今年は銅価の下落や生産コストの上昇により傾向が変わると見込まれる。世界の主要な中央銀行は、インフレに対処するために、今年、より収縮的な金融政策を実施する見込みであり、これは銅価格にマイナスの影響を与えるとされる。

今回の財政報告書においては、2022年の経済成長予想について3.5%をベースとしつつ、他に2つの成長パターンと財政収支見込みを検証している。今年の成長率が4.5%と上ぶれた場合、歳入は見込みより9億ドル増え、財政赤字はGDP比0.7%に縮小する。他方、今年の成長率を2.5%下回った場合、約8億5000万ドルの歳入減となり、財政赤字はGDP比1.3%と拡大する。

なお、財政責任法は「大統領は、就任した日から90日以内に、財務省を通じて公布される政令により、自身の政権期間実施する政策が構造的財政収支に与える影響に関する明確な宣言を行わなければならない」としている。これに関連し、最新の財政報告書では、さらに3つパターンの構造的財政均衡への道筋をシミュレートしている。具体的には、構造的赤字をGDP比で年間1%ずつ削減するパターンと、0.5%削減するパターン、もしくは削減せずGDP比2.8%で一定させるというもの。次期政権がどのように財政健全化にどのように取り組むかが注目される。

(29) 次期経済大臣へのインタビュー：報道

2月6日付当地紙「ラテルセラ」は、ボリッチ次期大統領の最側近の一人であるニコラス・グラウ次期経済大臣のインタビューを掲載しているところ、右概要以下の通り。

<政策の優先順位>

短期では、特に女性の雇用回復。またそれを後押しするような投資アジェンダを策定する。具体的には、上水道へのアクセス向上や、住宅の断熱改修など、環境に好影響を与えるインフラ投資を優先する。また、パンデミックの影響を強く受けている観光セクターを強化するための投資も行う。

長期では、持続的な成長力を取り戻すため、気候変動対策を中心とする生産性の向上、経済の多様化を行う。この政府では、エコロジーの視点が基本となる。イノベーションに注力し持続的な成長を目指す制度設計は、開発銀行が主要な役割を果たす。また、経済の民主化と非集中化を目的に、特に協同組合や中小企業への支援を政府として取り組む。

我々のプログラムの核心は、生産性の向上と活力あるダイナミックな経済により、長期的にこの国に新しい経済的・社会的バランスを生み出し、永続的な社会的権利を保障する社会民主主義モデルを推し進めることだ。

<開発銀行構想>

経済構造にてこ入れをする際に開発銀行で後押しするという考え方は、先進国では一般的。チリでは生産開発機構(Corfo)、農業開発機構(Indap)、小規模起業保証基金(Fogape)などがあるが、これらやBancoEstadoなどの他の機関も、引き続き重要な役割を果たし続ける。

開発銀行は、まず、気候変動問題など国の戦略的ニーズを踏まえ、社会的に最適な分野に資源を振り向け、その投資規模を拡大する。1950年代の産業政策であると批判があるが、開発金融は今日世界の他の多くの場所で行われているように近代的なものである。民間企業には、将来この国が直面する大きな課題に立ち向かうために戦略的な分野への投資を加速させることができる機会としてとらえるべき。

開発銀行の設立は時間がかかる問題であり、まずは有識者や社会一般の方々の参加を得ながら、議論と対話のプロセスを経て法律案を作成する予定。さらに法律整備後、資本増強の期間や一連の規制の確認が必要となる。

＜鉱業の国有化承認など、最近の制憲議会の動き＞

自分（「グ」経済相）の役割は、制憲議会の自治を尊重し、この自治的な活動を最善の方法で展開できるよう、政府として支援すること。議論中の案件について自分が判断を下すのは良くない。

＜国際貿易協定の見直し・TPP11の批准＞

この種の質問には、外務大臣が答えることになっている。しかし、我々の政策綱領では一般論として、これまでに締結した条約を一方向的に改定することはないと言っている。私たちは、経済政策として実施したいことに沿って、これらの条約の一連の改善を多国間で推進しようとしているもの。

＜新自由主義からの転換＞

新自由主義とは資本主義の極端な形態であり、“市場経済”から、社会生活のすべての関連分野が市場の論理によって規制される“市場社会”へと移行した状態。次期政権は、その極端なパラダイムから離れることを目指している。つまり、市場経済の枠組みは維持しつつ、国民は単なる消費者としてではなく、社会的権利の保障された市民として扱われ、人々が現在のような高度な不確実性なしに安心して暮らせる社会を目指す。

（30）中国企業による太陽光発電の見通し：報道

2月7日付当地紙「エルメルクリオ」は、世界第2位の太陽光発電メーカーであるトリナ・ソーラー社（中国企業）の地域支社副社長によるチリでの太陽光発電の成長に関する書面インタビュー記事を報じた。

昨年来、チリでは太陽光発電所を中心とした再生可能エネルギープロジェクトが大幅に増加しており、その代表格が、世界第2位の太陽光発電装置メーカーで、チリ市場の20%を占める中国企業トリナ・ソーラー社である。

同社のラテンアメリカ・カリブ海地域担当副社長アルバロ・ガルシア・マルトラスによるチリにおける太陽光発電市場の見込みは以下の通り。

（1）世界の太陽光発電市場は今後数年間力強く成長し続け、その中でチリは同社の成長にとって重要な役割を果たすだろう。

（2）同社は、チリに2013年から進出しているが、当社の主要市場の1つとなっている。チリは、中南米ではブラジルに次ぐ2番目の市場である。市場が比較的安定しており過去10年間持続的な成長を維持しているため投資が進んでおり、さらに投資を進める価値はある。政治的安定によりビジネスがより進展することは間違いないが、太陽光発電の需要

は旺盛で、近年は競争力が激化しており、政府の後押しにそれほど依存しない。

(3) 同社にとって太陽光発電装置の商業化は最も重要で、チリ市場のシェアは約20%。また、プロジェクト開発でも成長しており、今年は100MW程度の建設を行う予定。

(4) 2021年には、装置に必要な原材料価格が約40%も上昇したことで、いくつかのプロジェクトの建設が遅れた。しかし同社は今後、2021年比で生産能力を倍増させ、太陽光発電プロジェクトの開発や建設、蓄電装置の製造・販売など、電力供給のビジネスラインでの存在感を高める計画。チリの太陽光発電市場は約2.5GWで、そのほとんどが大規模プラントの建設かPMGD(余剰電力が9MWまでの小型分散型発電機)であると予測している。2022年は大規模な発電所が建設され、蓄電装置が組み込まれる一方で、家庭用発電投資がより積極的に展開される見込み。チリでは、一般家庭や中小企業にもメリットがあり、コストは10年前の10%と低価格ながらよりパワフルになっているが、さらに効率化を行う余地があるという。(次期政権の政策綱領では、政権終了時まで50万kWの住宅用分散型発電を導入することを目標としている。)

(31) バレンスエラ次期農業大臣インタビュー:報道

2月7日付当地紙「エルメルクリオ」は、エステバン・バレンスエラ次期農業大臣へのインタビューが掲載した。

ポリッチ次期大統領の公約実現のため、自分の役割は、関係者で共通認識(コンセンサス)を持たせるのみに留まらず、現実合意を得ることである。イエズス会出身であり、闘争的なカトリック教徒である自分は、そのための努力を惜しまない。

現在の輸出主体の農業は重要であるが、環境と調和し、持続可能で公平な農業を目指す。

家族農業と、食料安全保障上重要な穀物等の生産者を重視し、その振興を図る。(注:チリは一人当たりのパン消費量が世界2位であり、過去には小麦を自給していたが、輸出志向の農業政策を進める中で相対的に競争力の低い小麦生産は縮小し、現在は輸入国になっている。)

ポリッチ次期大統領の水に関する公約を実現するため、農業関係者間の協議を進め、農業用水削減の合意を目指す。そのために、技術的革新や水利用の効率化を図る。

農業分野には外国人労働力が不可欠であり、就労ビザ発給の円滑化を図る。ただし、無秩序な移民受け入れは許可しない。

地域開発のため財源が必要。そのため天然資源への課税強化に賛成する。

小規模農家振興のため、全国的なアカデミーを立ち上げる予定。

ポリッチ次期大統領の公約は明確であり、我々はTPP11を支持しない。チリは既に多くの自由貿易協定を有しており、それで賄うことができる。また、主食を自給する「食料主権」への移行に踏み出したい。

アラウカニア地方の暴力問題に対しては、少数民族との対話、コミュニティ開発のための基金の創設、林業会社への課税強化、関係省庁のサポートによって、解決することができる。

(32) 1月の対外貿易状況:外務省プレスリリース

2月7日、外務省国際経済関係次官官房(SUBREI)は、本年1月の対外貿易の状況に

ついて公表した。

2022年1月の貿易額が168億6,400万米ドルに達し、前年同月比31%増を記録。輸出及び輸入は、年初に最高値を記録。

輸出は83億6,800万米ドルで、前年同月比17%増となった。銅以外の輸出額が44億9,700万米ドルに達し、年初の最高を記録し、海外売上高の54%を占めた。増加を牽引した製品は、サクランボ、サーモン、炭酸リチウム、セルロース、豚、アボカド、鶏肉であった。銅の輸出額は38億7,000万米ドルで、前年同期比18%増となった。銅の国際価格は1ポンドあたり4.43米ドルとなり、年初来の最高値となった。サービスの輸出額は、ICT、コンサルティング、広告、金融サービスが増加したことにより、1億3,300万米ドルで、前年同月比61%増となった。

地域別では、アジアが輸出の61%を占め、次いで北米が18%、中南米が10%、欧州が9%、アフリカ・中近東が1%となった。中国は、前年同月比7%増の39億9,000万米ドルで、海外売上高の44%を占めた。一方、1月の輸出の伸びを牽引したのは米国で、15億1,500万米ドルで、前年同期比61%増に達した。3位は日本の7億1,800万ドル、次いで欧州が6億300万ドル、韓国が4億7,600万ドルと続いた。

輸入は84億9,600万米ドルで、前年同月比47.5%増。石油、ディーゼル、衣類、自動車、携帯電話、履物、家電、医薬品など、ほぼ全てのカテゴリーで増加した。

ジャニエス同次官は、1月の輸出の95.8%は、自由貿易協定が発効している国への輸出で、全体としてFTAを締結している経済圏への出荷額は前年同月比で15%増加した。特に中小企業や女性が率いる企業が、より良い手段で世界の危機に立ち向かうことができるように、企業の国際化を促進し、強化し続けることが重要。そのためには、起業家同士の連携を促進し、輸出プロセスのデジタル化を進めることが不可欠だと述べた。

(33) 2021年銅価格上昇の要因：報道

2月9日付当地紙「エルメルクリオ」は、チリとペルーの2021年の銅生産はコロナの影響等を受け、価格上昇圧力がかかっている旨報じた。

本年1月の銅価格は過去20年以上の平均で最も高く、1ポンドあたり4.43米ドルとなった。理由の一つは、チリとペルーでの供給制約にある。

チリ銅委員会(Cochilco)によると、2021年銅の生産量は、主に鉱石品位の低下とコロナによる作業の遅れの影響で1.9%低下し、2021年11月時点でチリの世界銅市場シェアは前年比28%から26.3%に低下。エスコンディダ鉱山は14.8%減、ロスペランブレス鉱山も9.6%減となった。国営企業であるコデルコ、ロスブロンセス、コジャワシの3社は、前年と同レベルの生産量を維持した。これまでコロナの影響にも関わらず、国内産業の大きな成果は事業継続性を維持したが、コロナの2年間、産業にとって試行錯誤してきたにも関わらず、特にオミクロンにより、影響が年内いっぱい続くと思われる。

一方、ペルーでは、コロナの影響や政府の指導により約3カ月間操業が停止していたが、昨年大きな回復を見せた。ペルー・エネルギー鉱山省によると、銅生産量は前年同期比6.9%増の230万トンに達した。この成長率は、2021年12月にアプリーマック州での道路封鎖の影響により、前年同月比5.5%減となったものの、アンタミナ鉱山やセロベルデ鉱山などの業績が改善し、2021年12月には年初頭以来最高の銅生産量を達成した。しかし、2019年の生産量は前年同期比6.7%増の245万トンであり、コロナ前の水準にはまだ

達しない。

グアハルド・プラスマイニング(鉱業コンサルタント)代表は、チリは、操業の継続性を維持し、他国企業で見られたような生産停止を避けるため、様々な対応策を適用した。この操業継続は鉱山開発計画の延期という代償を伴うため、維持されるが、影響が広がっている。企業は以前のように生産を維持することができず、ゆっくりと生産量が落ちていくと述べた。

また、ペルーは、政治的な背景を持つ地域紛争が銅山の地元であり、非常に難しい問題がある。その問題は、地方住民の票を多数集めて選ばれたカスティージョ政権に対して、地元コミュニティが大きな期待を持っており、その期待を制御して一定の秩序を保つことが非常に難しく、そのために紛争は終結の方向を向いていないということ。

(34) 2021年の対チリ外国直接投資の増加:報道

2月7日付「ディアリオ・フィナンシエロ」は2021年のチリへの外国直接投資額が前年比で倍増したと報じた。

7日に中央銀行が公表した2021年のチリへの外国直接投資額は、167億8200万ドルで、前年比97%の増加となった。新型コロナウイルスや新憲法起草などの不安要素にかかわらず、15年に208億7900万ドルを記録して以来の大きな額となった。16~20年の平均を62%上回り、03~21年の平均を16%上回った。なお12月単体では、株式投資を中心に7億8700万ドルが外国から投資された。

チリ投資促進庁(InvestChile)のアンドレス・ロドリゲス長官は、「この数字は国連貿易開発会議(UNCTAD)の予測をはるかに上回るものであり、チリにとって非常に良いニュースである。海外からの投資プロジェクトは何年もかけて計画され、長期的に継続されていることが今回の数値からも確認することができ、海外企業が我が国に寄せる信頼の表れといえる。雇用と国内経済の回復のために、海外からの投資は今後も非常に重要な役割を果たす。」と述べた。